

令和5年度「第2期岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料1

【1）行政機能・情報通信・防災教育分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性		
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																					
1	県庁舎の強化	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・大規模災害時においても災害対策本部機能を維持するため、県庁舎及び各地区合同庁舎について、老朽化対策の観点も含めた長寿寿命に資する計画的な保全、補修、修繕等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	地区合同庁舎等については、耐震改修工事等を進め、21棟のうち19棟が耐震化となっており、残る県庁舎の2棟(知事局棟及び議会棟)については、耐震性について技術的に調査し、今後の在り方を検討するため、耐震診断を実施した。	県庁舎については、防災拠点として必要とされる耐震性能を有しておらず、また、建築から58年が経過し老朽化が顕著であることから、改修や建替えについて検討が必要な時期に来ており、耐震診断結果を踏まえ、今後の在り方を検討していく。
			実績値																		
			目標値	R4	R5	R6	R7														
			実績値																		
2	市町村庁舎の強化	国土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度の実績値は、とりまとめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。
			実績値	85.0	87.5	90	89.1														
			目標値	R4	R5	R6	R7														
			実績値	80.2	85.9	89	91.0														
② 避難体制整備																					
3	防災体制の強化及び避難行動の周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、市町村職員防災対応研修において県の災害対策本部支援室の概要を説明するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。	防災危機管理費	2.1	市町村を対象とした防災研修会の実施回数(累計)(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、首長を対象とした防災研修会の実施を見送ったことから、目標値2回に対し実績値1回と目標値を下回った。	引き続き、市町村の希望等を踏まえ、首長を対象とした防災研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
			実績値				1														
			目標値	R4	R5	R6	R7														
			実績値	2	3	4	5														
4	避難勧告等発令基準の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・洪水災害へ対応するため、避難勧告等発令基準の策定を働きかけるとともに、発災時に円滑に市町村が避難勧告等の発令を行えるよう、継続して助言等を行っていく。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、令和4年9月の台風第14号の接近に備え、風水害対策支援チームを招集し、県から全市町村に対して注意喚起を実施した。	引き続き、風水害対策支援チームの助言を踏まえ、県から市町村へ避難情報発令に係る助言を行い、市町村による適時適切な避難情報の発令を支援していく。
			実績値																		
			目標値	R4	R5	R6	R7														
			実績値	1																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																					
5	広域防災拠点の配置、防災拠点の充実	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、広域防災拠点活用可能調査に係る実施計画作成、アドバイザー会議設置等を行った。	岩手県広域防災拠点アドバイザー会議の助言を受けながら、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しを行うとともに、施設管理者や市町村との連携会議で得られた意見等を踏まえ、必要に応じて「広域防災拠点運用マニュアル」の見直しを行う。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						
			○	○											実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
															実績値						
6	非常物資の備蓄体制の強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・現在拠点として位置付けている既存施設(5箇所)において、各施設の緊急時対応者一覧の整備、災害備蓄物資の維持管理など、適切な運用を図る。また、新たな防災拠点施設の整備について、国の財政支援措置の動向を踏まえながら検討を進める。	広域防災拠点設備等整備費	16.3	広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数(回)	H30	R1	R2	R3	★ 令和4年度は、既存の広域防災拠点における備品の更新を行い、令和4年度累計目標値2回に対する実績値は9回となり、目標を達成した。	岩手県広域防災拠点アドバイザー会議の助言を受けながら、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しを行うとともに、施設管理者や市町村との連携会議で得られた意見等を踏まえ、必要に応じて「広域防災拠点運用マニュアル」の見直しを行う。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値					1	
			○	○											実績値					4	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	2			3	4	5
															実績値	9					
④ 災害警備本部機能の強化																					
7	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	定期人事異動後、警察本部及び各警察署において、大規模災害発生時における各対応部隊の編成等を速やかに行い、有事に備えた体制を確立した。	災害警備計画については、警察庁計画の修正や災害対処に関する新たな知見等を踏まえて、随時見直しを行っている。災害に適時適切に対応できるよう不断の計画見直しを行っていく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値						
					○			○							実績値						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値						
															実績値						
8	警察施設の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を推進する。	警察署庁舎整備事業費 交番、駐在所建設事業費	68.8 284.8	災害警備拠点警察施設整備数(累計)(箇所)	H30	R1	R2	R3	A 令和4年度は、災害警備拠点としての機能が未整備である駐在所の建替整備と統廃合による廃止を行い、目標を達成した。	地域事情の変化、老朽化、狭隘化等により防災拠点としての機能強化が必要な警察施設について、継続して整備に取り組む必要がある。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	144			148	151	152
					○			○							実績値	145			147	149	152
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4			R5	R6	R7
															実績値	154			157	160	163

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
9	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)への災害警備本部の機能移転訓練を実施した。各警察署においても、同様の訓練を実施している。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。								
			目標値																								
			実績値																								
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値																								
実績値																											
10	職員の非常招集訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	警察本部及び各警察署において、非常招集伝達訓練及び災害警備本部設置運営訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努め、迅速な災害警備体制の確立を図った。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。								
			目標値																								
			実績値																								
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値																								
実績値																											
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																											
11	信号機電源付加装置の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時は、自動的に信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に整備を進め、交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	832.8	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)(台)	H30	R1	R2	R3	令和5年3月末現在、89基を運用しており、目標値86基に対して、実績値89基となり、目標を達成した。	継続して災害発生時において特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備を進める。								
			目標値	71	73	76	82																				
			実績値	70	74	78	83																				
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値	86	90	95	100																				
実績値	89																										
12	事業者等との協定締結等による連携強化	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、現在事業者等と結んでいる協定を継続し、より連携を強化する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	路外障害物の排除、信号機及び標識の被害調査等について、各事業者との協定を継続しており、災害発生時の連絡手段等についての確認を実施した。災害時発生時に速やかに対応復旧が行えるよう、緊急通行車両の事前届出を行うよう教示した。	訓練を通して、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携を図る。必要に応じ、協定締結先における教養を実施し、災害発生時に速やかに対応できる体制づくりを支援する。								
			目標値																								
			実績値																								
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値																								
実績値																											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
13	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合においても早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明し、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。併せて届出から相当年数が経過している車両については、届出者に対して確認依頼をしている。	届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。届出から相当年月が経過している車両について、届出者に確認を取り、事前届出が真に効果が上がるよう継続して取組む。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
⑥ 地域の消防力の強化																											
14	消防本部・消防署等の庁舎強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を促進するとともに、電力・ガスなどのエネルギーの確保等を強化する。	-	-	消防本部、消防署等庁舎の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	★	未耐震化の施設を設置する市町村等に対し、財政支援制度等の情報提供等を行いながら、耐震化を進めた。	今後も引き続き、市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行うなどとして、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。						
			実績値	91.0	92.1	97.8	95.8																				
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値	94.7	97.2	97.2	97.2																				
			実績値	96.8	96.8	96.8	97.9																				
15	消防団活動の充実強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化に取り組んでいる。	消防力強化事業費	7.5	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和4年度は、消防団員確保対策費補助、いわて消防団応援登録事業の取組などにより、消防団員の加入促進を図った。	引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の確保を図る。また、令和5年度は、消防団の力向上モデル事業を活用した「SNS等を活用した消防団員加入促進広報業務」の実施により、消防団活動等について広報を展開することで、消防団員の確保に取り組む。						
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
			実績値																								
⑦ 消防機関の連携体制整備																											
16	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上に取り組んでいる。	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	0.5	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数(累計)(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	C	令和4年度は、「緊急消防援助隊全国合同訓練及び北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。なお、令和3年度が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、目標値2回に対し、実績値が1回と目標を下回った。	令和5年度に予定している本県での北海道東北ブロック合同訓練において、受援体制及び県内の消防相互応援体制の検証を行うとともに、受援体制の強化、県内消防応援隊、緊急消防援助隊及び各防災関係機関との連携活動能力の向上に取り組む。						
			実績値	5	6	7	1																				
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値	5	5	6	0																				
			実績値	2	3	4	5																				
17	緊急消防援助隊増隊の促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模な災害発生に備え、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を踏まえ、目標登録隊数の維持に努める。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき令和4年度においても、県内消防本部の協力を得ながら、緊急消防援助隊の登録数を令和3年度と同様の105隊を維持することができたことから目標値を上回った。	消防庁から示された当該計画(令和5年度までに105隊の登録)で示された目標、隊数に達したことから、今後は隊数の維持に努める。						
			実績値	96	-	-	100																				
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値	98			105																				
			実績値	100	100	100	100																				
実績値	105																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																																														
							指標名	目標値・実績値					達成																																													
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																																																										
18	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化	教育委員会事務局	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	○						2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3									<p>・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)及び公立小中学校施設等の耐震対策を進めている。また、ブロック塀等の安全対策など、学校の安全を確保する取組を進めている。</p>	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)	129.6	-					<p>計画的に耐震改築等を進め、令和2年度に全ての県立学校の耐震化が図られ、目標を達成した。</p>	<p>県立学校の耐震化については、耐震化率100%となったが、公立小中学校については、引き続き国庫補助制度を活用し計画的に耐震化を推進するよう市町村に働きかけを行う。</p>	
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																	
				○																																																						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																															
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																															
校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)	1,061.6	H30	R1	R2	R3																																																					
建物等維持管理費(学校施設維持保全事業)	368.0	目標値	/	/	/	/																																																				
施設整備費(特別支援学校整備事業)	79.5	実績値	/	/	/	/																																																				
施設整備費(校舎大規模改造事業)	170.7		R4	R5	R6	R7																																																				
施設整備費(学校施設維持保全事業)	85.0	目標値	/	/	/	/																																																				
		実績値	/	/	/	/																																																				
19	私立学校の耐震化	ふるさと振興部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	○						2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3									<p>・私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。</p>	私立学校耐震化支援事業費補助	12.5	B		H30	R1	R2	R3	<p>私立学校の耐震化は、耐震性のない施設を持つ学校の多くが耐震対策の着手に至らなかったことで、目標値を下回ったが、幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行に伴う施設の廃止、新築があったほか一部学校において耐震改修工事を行ったことで、目標値92.5%に対して実績値91.9%となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。</p>
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																	
				○																																																						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																															
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																															
私立学校の耐震化率(%)	89.1	88.4	89.7	91.1																																																						
目標値	87.0	88.3	88.3	89.5																																																						
実績値	92.5	92.8	93.4	94.0																																																						
	91.9																																																									
学校安全計画に災害安全に関する安全点検について盛り込まれている私立学校の割合(%)	12.5	-		H30	R1	R2	R3	<p>学校安全計画を策定する私立学校の割合は、幼保連携型認定こども園の増に伴い、調査対象の母数が増加したことで相対的に目標値を下回ったが、平成30年度の調査※において、策定校は前回調査の78から107と増加しており、目標値83%に対して実績値79.1%と概ね目標を達成した。 ※文科省調査であり、3年に1回実施することとなっている。直近の調査は、令和4年度(令和3年度分)に実施されたが、文科省では調査結果を公表していないことから、直近の公表は、令和元年度の調査結果となる。</p>	<p>学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを行う。</p>																																																	
目標値	83		86.0	90.0	89.5																																																					
実績値	79.1		/	/	-																																																					
			R4	R5	R6	R7																																																				
目標値	100.0		-	-	-																																																					
実績値	-		/	/	/																																																					

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性													
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	達成	目標値・実績値									
																							指標名	H30	R1	R2	R3					
20	県立職業能力開発施設の耐震化	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館の必要性を含めた検討を行っている。	-	-	-	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和2年12月に策定された、個別施設計画において、計画的に改修等を行いながら長寿命化を図っていくことが妥当とされた宮古高等技術専門校の体育館について、引き続き体育館の必要性を含めた検討を行い今後の個別施設計画へ反映させることとした。	次期県立職業能力開発施設再編整備計画の検討を踏まえ、その結果を今後の個別施設計画へ反映させるもの。									
			○																													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1								4-2		実績値													
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2								7-3		目標値													
⑨ 情報通信利用環境の整備																																
21	携帯電話等エリア整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に有効な連絡手段である携帯電話の不感地域を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	-	-	9.5	携帯電話不感地域人口(人)	-	-	-	-	-	-	A	毎年、整備の拡充などについて国への要望を行い、着実に整備が進んできたところ。	国のインフラ整備計画により、2023年度末までに全居住エリアへの整備が完了し、すべての国民が4Gを利用可能な状態になるよう、携帯通信事業者による自主整備が進められる見込みです。								
			○																													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1																4-2		目標値	3,256	3,109	3,071	1,400	
																											実績値	3,032	2,688	1,499	1,357	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		目標値	1,300	0	-	-																			
									実績値	691																						
22	民放ラジオ難聴解消	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
			○																													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1																4-2		目標値					
																											実績値					
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		目標値																							
									実績値																							
23	ブロードバンド利用環境整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・国の高度無線環境整備推進事業を活用して超高速ブロードバンドを整備する市町村を支援するとともに、条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や整備の維持について、国に継続的な財政支援を求めている。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
			○																													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1																4-2		目標値					
																											実績値					
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		目標値																							
									実績値																							
24	通信事業者・放送事業者との連携	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者・放送事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
			○																													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1																4-2		目標値					
																											実績値					
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		目標値																							
									実績値																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																					
25	自主防災組織の結成及び活性化支援	復興防災部	<p>回避する起きてはならない最悪の事態</p>	<p>取組内容</p> <p>・組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。</p> <p>・「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。</p> <p>・地域防災力の向上を図るためには、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策が重要であり、防災人材の育成に当たっては、男女共同参画の視点を取り入れた取組を進める。</p>	<p>自主防災組織強化事業費(サポーター派遣事業)</p> <p>自主防災組織強化事業費(地区防災計画策定支援モデル事業)</p> <p>自主防災組織強化事業費(防災人材育成事業)</p>		<p>指標名</p>	<p>目標値・実績値</p>	<p>達成</p>	<p>評価</p>	<p>今後の取組の方向性</p>										
												0.2	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)	H30	R1	R2	R3	A	令和4年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和4年度累計目標値60回に対する実績値は84回となり、目標を達成した。	組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。	
														目標値	130	140	150				30
														実績値	164	204	236				32
															R4	R5	R6				R7
														目標値	60	90	120				150
														実績値	84						
												4.6	自主防災組織に対する研修会の実施回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	C	令和4年度は、自主防災組織リーダー研修会は実施したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、連絡会議の開催を見送ったことから、目標値4回に対し実績値3回と目標値を下回った。	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。	
														目標値	10	12	14				2
														実績値	10	12	14				2
															R4	R5	R6				R7
														目標値	4	6	8				10
実績値	3																				

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
① 住宅・大規模建築物の耐震化等																						
1	住宅・ブロック塀等の耐震化等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施するとともに、倒壊のおそれのあるブロック塀等の耐震化や除去等の安全対策を促進している。	住宅ストックリノベーション事業費	12.8	住宅の耐震化率(%)		H30	R1	R2	R3	-	令和4年度の住宅の耐震化率の実績値は、国の統計調査(5年に1回)が公表されていないため測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。		
			○												目標値	81.7	83.3				85.0	85.9
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	83.3	-				-	-
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	86.8	87.6				88.5	90.0
															実績値	-						
2	住宅・建築物の耐震・耐風対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地震や強風時における屋根ふき材等の落下や飛来物による被害を抑制するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進している。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	-	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を十分に活用できるように、市町村と密に連携を取りながら安全対策の促進に取り組んだ。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進していく。国土交通省は令和元年房総半島台風を踏まえた建築物の強風対策を公表した。瓦屋根等の強風時の安全対策は地震時にも有効であることから、大規模修繕を行う際等に合わせて屋根ふき材の状況確認や安全確認を行うよう啓発する。		
			○												目標値	/	/				/	/
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/				/	/
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
															実績値	/	/				/	/
3	大規模建築物の耐震化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施している。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	-	大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。		
			○												目標値	/	/				/	/
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/				/	/
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
															実績値	/	/				/	/
4	災害時の応急仮設住宅の確保等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災時における早期の応急仮設住宅の供給に備え、プレハブ建築協会と引き続き協定の締結を継続するとともに、被災者に住宅の情報提供等を行う協定について、引き続き県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部と締結を継続する。	-	-	-		H30	R1	R2	R3	-	プレハブ建築協会と協定の締結を継続することで、災害時における応急仮設住宅の供給に備え、県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部と締結を継続することで、被災者に住宅の情報提供等を行う体制を保持した。	引き続き、プレハブ建築協会、県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会岩手本部との協定の締結を継続し、応急仮設住宅の迅速な整備体制を維持するとともに、より迅速な対応ができるよう情報収集と手法の検討に努める。		
			○												目標値	/	/				/	/
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/	/				/	/
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/	/				/	/
														○	実績値	/	/				/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																																									
							指標名	目標値・実績値					達成																																								
② 水道施設の防災機能の強化																																																					
5	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	環境生活部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○								5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		○							<p>・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。</p>	水道施設耐震化等推進事業費	1,759.8	基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和4年度実績値については、現在国の統計調査が行われているところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																												
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																										
				○																																																	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																										
					○																																																
				実績値	52.6	54.2	55.8	55.8																																													
					R4	R5	R6	R7																																													
				目標値	57.4	59.0	60.6	62.2																																													
				実績値	-																																																
				耐震適合性のある基幹管路の整備延長(m)	目標値	H30	R1	R2	R3	-																																											
					実績値	/	/	/	888,693																																												
	R4	R5	R6		R7																																																
目標値	920,373	952,595	985,358		1,018,662																																																
実績値	-																																																				
浄水場・配水場耐震化計画策定率(%)	目標値	H30	R1		R2	R3	A																																														
	実績値	/	/		/	44.8																																															
		R4	R5		R6	R7																																															
	目標値	48.3	51.7		58.6	69.0																																															
	実績値	48.3																																																			

③ 内水危険箇所の対策

6	内水危険箇所のソフト対策	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。</p> <p>・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。</p>	-	-	内水ハザードマップ作成勉強会の開催回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和4年度は、浸水対策をテーマにした勉強会を1回開催し、令和4年度累計目標値2回に対する実績値は2回となり、目標を達成した。	引き続き浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
						○																																							
				実績値	/	/	/	1																																					
	R4	R5	R6	R7																																									
目標値	2	3	4	5																																									
実績値	2																																												
7	内水危険箇所のハード対策	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。</p>	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	A	浸水対策として、久慈市が雨水排水ポンプ場の整備を進めており、盛岡市など県内5市町で雨水排水路整備等を実施しており、事業実施に際して助言等を行っている。	引き続き、浸水被害の可能性のある区域の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を推進するよう市町村に対して助言等を行う。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
						○																																							
				実績値	/	/	/	/																																					
	R4	R5	R6	R7																																									
目標値	/	/	/	/																																									
実績値	/	/	/	/																																									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
8	内水に対する住宅等の安全対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・内水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。							
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			達成																								
④ 地域コミュニティ力の強化																											
9	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として引き続き選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値227に対して実績値225と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。							
			実績値	182	191	203	215																				
			目標値																								
			実績値	179	184	193	213																				
			達成																								
10	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外の人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	活力ある小集落支援推進事業	3.1	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度は地域づくり関連のセミナー等を7回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。							
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			達成																								
11	コミュニティ助成制度等による活動支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。	引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。							
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			達成																								
12	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費 中山間地域等直接支払い事業費	1,619.3 2,060.8 2,652.7	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数(累計)(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	多面的機能支払制度等を活用して、農地草刈りや水路の泥上げ・補修など地域資源の保全管理の取組を支援し、目標値83,155人に対して、実績値84,631人となり、目標を達成した。	引き続き、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。							
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			達成																								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的 取組 項目名	担当 部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初 予算 事業名	R5当初 予算額 (百万円)	KPI					達成	評価	今後の取組の方向性					
							指標名	目標値・実績値											
13	森林保 全等 の活動 支援	農林 水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・森林の有する多面的機能の発揮を図るため、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、地域住民等による里山林の保全管理活動等の取組を支援している。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	23.5	-	目標値	H30	R1	R2	R3	地域協議会を通じて、地域住民や森林所有者等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等に取り組み85組織を支援した。	引き続き、地域住民等による里山林の保全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。
			実績値																
			目標値	R4	R5	R6	R7												
			実績値																
14	都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化	農林 水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・農山漁村に受け継がれてきた伝統行事や食文化などの地域資源を活用した都市と地域住民の交流・連携活動を促進する。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	3.0	農林漁家民泊等利用者数(人回)	目標値	H30	R1	R2	R3	教育旅行の誘致活動、企業研修やインバウンドに対応した受入体制づくりへの支援に取り組み、目標値31,839人回に対して、実績値35,881人回となり、目標を達成した。	引き続き、農林漁家民泊等の受入体制強化に向けて、安全管理、訪日外国人観光客対応に係る研修会を開催するとともに、観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。
			実績値				31,239												
			目標値	R4	R5	R6	R7												
			実績値	31,839	32,439	33,039	33,639												
			実績値	35,881															

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																						
1	病院の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制整備交付金等を活用した施設改修等を進めている。	医療施設近代化施設整備費補助	400.0	病院の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	A	令和4年度は、新たに耐震性を確保した病院はなかったが、令和4年度目標値77.2%に対する実績値は78.3%となり、目標を達成した。	未耐震の20病院のうち、1病院が令和5年度から6年度にかけて耐震化整備関連補助金を活用した施設整備を予定しているほか、その他3病院で耐震工事又は建て替えにより令和6年度に耐震性を確保する予定。 患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、未耐震の病院の開設者に対して活用可能な補助金の周知を行うなど耐震性の確保を促していく。			
			○										目標値	72.0	75.0	76.3				77.2		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	73.1				74.7	76.1	78.3
						○									目標値	R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	77.2				77.2	78.3	79.3
2	社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	障害者支援施設等整備費補助 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	438.7 236.2	-	H30	R1	R2	R3	B	次世代育成支援対策施設整備交付金等を活用し、宮古児童相談所の改築を実施した。(R4:進捗率100%) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和4年度については、3施設に非常用自家発電設備の整備の補助を行った。 障がい者福祉施設において、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、3施設の施設創設補助を行った。 社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めていく。 市町村と連携しながら施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。			
			○										目標値									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							
						○									目標値	R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
② 医療情報のバックアップ体制の構築																						
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が各病院で図られるよう取り組んでいる。	-	-	電子カルテを導入している病院数(施設)	H30	R1	R2	R3	B	電子カルテ導入を検討している医療機関が一定数あるが、現時点では電子カルテ導入に特化した補助金制度がなく、大きな増加は見込めない状況。	令和5年6月公表の医療DXIに関する工程表において電子カルテの標準化に向けたスケジュールが示され、今後、普及・導入への基金創設も検討されており、国の動向を踏まえた支援等の取組を図る。			
													目標値							52		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							47
						○									目標値	R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	55				58	61	63

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値	達成													
③ 福祉避難所の指定・協定締結																						
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え、更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進する。	-	-	市町村職員を対象とした災害援助法に係る研修会への参加市町村数(市町村)	H30	R1	R2	R3	B	研修会では、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議や更なる福祉避難所確保の必要性等について説明した。 令和4年度は参集型により開催し、目標値33市町村に対して28市町村が参加し概ね目標を達成した。	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 関係者との協議が進んでいない等、課題を抱える市町村に対し、ヒアリングを実施することにより現状の把握と助言等、必要な支援を行う。			
			○	○	○	○							目標値							33		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							33
																R4				R5	R6	R7
													目標値	33	33	33	33					
													実績値	28								
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																						
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するほか、各市町村への情報提供や助言を行い、避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を支援する。	個別避難計画作成支援事業費	1.2	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数(市町村)	H30	R1	R2	R3	B	避難行動要支援者の個別避難計画については、市町村における作成に向けた体制構築の遅れ等が要因となり、目標値を下回ったが、市町村の担当職員を対象とした研修会や課題を抱える市町村に対してヒアリングを実施し助言等を行うことにより、目標値33市町村に対して、実績値31市町村と概ね目標を達成した。	市町村等の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、取組への理解促進及び参考となる取組事例の共有等を図るほか、策定に向けた体制の構築が進んでいない等、課題を抱える市町村に対しヒアリングを実施し、現状の把握や助言等、必要な支援を行う。 令和5年度からは新たに希望する市町村を対象に個別避難計画作成に係る伴走型支援に取り組むほか、専門家、沿岸市町村、県による津波災害における避難支援の在り方に係る意見交換会を開催し、取組環境の更なる整備を支援する。			
			○	○	○	○		○					目標値							29		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							28
																R4				R5	R6	R7
													目標値	33	-	-	-					
													実績値	31								
⑤ 要配慮者等への支援																						
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」が令和4年9月に改定されたことに伴い、令和4年11月に基本計画の改定と基本計画に基づき社会福祉施設等が作成する対策計画を変更する必要があること社会福祉施設等の管理者等に対する周知を監督権限を有する市町村等に通知した。 令和4年11月に、県の施設等の所管課及び市町村に対し、特に、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等については、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。				
					○	○							目標値									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値							
																R4			R5	R6	R7	
													目標値									
													実績値									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
7	要配慮者利用施設（社会福祉施設等）における避難行動の支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に対する避難情報の正確な知識の周知を徹底するよう取り組んでいる。 地域と連携した避難体制整備に向け、先進的取組事例等の情報提供や、地域と連携した避難訓練等の実施に対する支援、協力を行っている。 同一市町村内に立地している県所管要配慮者利用施設（社会福祉施設等）と市町村等所管の同施設の間で、非常災害対策等について情報共有を行っている。 住民に対し、福祉避難所の設置目的の周知を行っている。 	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	<p>日本海溝・千島海溝沿いの大規模地震発生後に後発地震への注意を促す「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が令和4年12月に運用開始されたことに伴い、令和5年1月に医療施設や社会福祉施設等に対する制度の周知を監督権限を有する市町村等あて通知した。</p> <p>台風や大雨に関する情報や注意喚起について、警報発生の際、市町村等を通じて施設管理者等に周知した。</p>	<p>市町村等、関係部局と連携、情報共有をしながら、社会福祉施設等に避難情報の正確な知識などの周知を行うとともに、実効性のある計画策定等を支援していく。</p>							
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
8	福祉避難所等における福祉的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施するとともに、感染症対策マニュアルを作成するなど新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することにより、チーム員の確保やスキルアップを図るほか、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動する環境の整備を推進する。 要配慮者への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライン」の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組を支援する。 	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	6.2	災害派遣福祉チーム数	目標値	H30	R1	R2	R3	<p>新型コロナウイルス感染症拡大などの影響でチーム員登録研修への参加者が減少したことが要因となり、目標値を下回った。</p> <p>令和4年度から、チームの派遣体制の整備・充実を図るため、災害福祉支援コーディネーターを配置に取組み、4名のコーディネーターを配置した。</p>	<p>チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、各圏域へのコーディネーターの配置を進め、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。</p>							
			実績値	50	50	50	50																				
			目標値	49	51	46	48																				
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			目標値	50	50	50	50																				
実績値	48																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	指標名	目標値・実績値		
9	要配慮者（高齢者・障がい者等）への福祉的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の介護予防や通いの場の充実に向けた市町村の取組を支援し、高齢者の自発的な参加意欲に基づく、継続性のある、効果的な介護予防の取組を促進している。 ・認知症の人を見守り、支え合う地域づくりを進めるため、県高齢者総合支援センターによる認知症サポーター養成講座の開催を継続し、認知症に対する正しい知識と理解の普及を図っている。 ・災害時において介護老人福祉施設等の業務を継続するため、施設間の支援体制を進めている関係団体の取組を支援している。 ・特別養護老人ホームの計画的整備や、認知症対応型共同生活介護及び特定施設入居者生活介護事業所等などの居住系サービス基盤の整備を行う市町村の取組を支援している。 ・障がい者及びその家族が安心して避難生活を送れるよう「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の積極的な周知を図るなど、広く県民に障がいの理解を深める取組を推進している。 	難病特別対策推進事業費	0.6	認知症サポーター数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	B	<p>認知症サポーター数(累計)については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回ったが、感染症対策を講じた上で養成講座を実施したほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行い、目標値48,000人に対して、実績値41,382人となった。</p> <p>「障害のある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」については、岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に周知を行った。</p>	<p>認知症サポーターの養成及び住民主体による通いの場の取組等は広がってきているものの、今後も要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれることから、引き続き感染症の拡大防止に配慮しながら取組を継続する必要がある。岩手県社会福祉協議会や市町村と連携し、当事者や保護者及び支援者等に対して「障がいのある方たちの災害対応のてびき」及び「お願いカード」の周知に努める。</p>					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	6.9	目標値	157,000				169,000	181,000	36,000		
																49.5	実績値				160,978	174,560	183,873	31,172	
						○											455.3				目標値	48,000	60,000	72,000	84,000
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3							実績値	41,382			
10	災害時における福祉機能の維持	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設において、給水設備及び非常用自家発電設備等の確保を進める。 ・福祉機能を支えるため、関係機関と連携し、水や燃料、支援に必要な資器材が優先的に配分されるような協力体制の構築やBCPの策定等により事業継続性を確保する。 	-	-	-	H30	R1	R2	R3	<p>福祉施設において、非常用自家発電設備等の確保及びBCPの策定による業継続性の確保のための取組が行われている。</p> <p>福祉施設における給水設備や非常用自家発電設備等の確保を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。</p> <p>令和4年度は、3施設に非常用自家発電設備の整備の補助を行った。</p>	<p>福祉施設への給水設備や非常用自家発電設備への補助等、災害時における福祉機能が維持されるよう支援していく。</p>						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2		目標値									
						○														実績値					
																					R4	R5	R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3						目標値					
																					実績値				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1
11	男女のニーズの違いに配慮した支援	復興防災部・環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。また、男性や性的マイノリティ(LGBT等)の悩みや困りごとに関する相談にも対応する。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	24.8	女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	H30	R1	R2	R3	市町村主管課長会議等の機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、市町村防災会議への積極的な女性登用の働きかけを行った。 また、被災した女性の不安や悩みに対応するため、岩手県男女共同参画センターに相談窓口を設置した。	引き続き、市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。 また、被災した女性の不安や悩みに対しては、引き続き、相談体制を維持する。
			目標値	81.8	93.9	100	100												
			実績値	81.8	84.8	84.8	96.9												
			R4	R5	R6	R7													
			目標値	-	-	-	-												
実績値	/	/	/	/															
12	外国人への支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費	23.7 2.6	災害時多言語サポーター認定者数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組んだが、認定者数は令和4年度累計目標値61人に対し実績値は55人となり、目標値を下回った。	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んで行く。
			目標値	/	/	/	51												
			実績値	/	/	/	52												
			R4	R5	R6	R7													
			目標値	61	71	81	91												
実績値	55																		
13	福祉関係機関の連携体制の構築	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災時に被災地への支援が迅速、円滑かつ効果的に行われるよう、災害時総合支援協定に基づく連携の取組を継続する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	岩手県社会福祉協議会及び県内市町村社会福祉協議会の相互支援協定に基づき編成される災害対応初動チーム員の初動時の状況把握と必要な支援の見立て等の対応力を強化することを目的として、岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施した。	岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施し、各関係機関の連携強化に向けた取組を継続する必要がある。
			目標値	/	/	/	/												
			実績値	/	/	/	/												
			R4	R5	R6	R7													
			目標値	/	/	/	/												
実績値	/	/	/	/															
14	災害用医薬品等の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 また、令和5年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。
			目標値	/	/	/	/												
			実績値	/	/	/	/												
			R4	R5	R6	R7													
			目標値	/	/	/	/												
実績値	/	/	/	/															

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性														
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	指標名	目標値・実績値		
15	こころのケア体制の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 ・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について進めるとともに、チーム員の資質向上のための研修を実施する。	被災地こころのケア対策事業費	417.2	災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	A	岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター(4か所))において、地域で被災者のこころのケアを担う人材の育成に取り組んだほか、関係機関の連携強化を図った。災害派遣精神医療チーム運営委員会を開催したほか、DPAT隊員としての活動を検討している医療従事者向け研修、DPAT派遣チームの現地活動において必要な資機材の整備を行った。	こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化等の取組を実施していく。大規模災害等発生時に被災地域の精神保健医療の需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持及び向上、活動に必要な資機材を整備を行った。													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/					1												
						○										実績値	/				1												
																	R4				R5	R6	R7	目標値	2	3	4	5	実績値	2			
16	児童生徒の心のサポート	教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 ・児童生徒の心のサポートに係る資質向上に向けた教員研修を推進する。	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	303.5	-	H30	R1	R2	R3	-	スクールカウンセラーを小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)に配置するとともに、エリア型カウンセラーを教育事務所等に配置し、未配置の小学校への訪問等、教育相談体制の充実を図った。スクールソーシャルワーカーについては、これまでの訪問型スクールソーシャルワーカー(週2日勤務)に加え、エリア型スクールソーシャルワーカー(週4日勤務)を教育事務所に配置し、教育相談体制の充実を図った。心とからだの健康観察の実施により、支援が必要な児童生徒を把握するとともに、こころのサポート授業の実施により、ストレスの対処方法や相談窓口の周知等を行うことで、きめ細かな心のサポートを行った。なお、「こころのサポート」に係る教職員の資質向上のために、令和4年度からは、中学校及び公立高校における「こころのサポート校内研修会」を2年に一度の悉皆研修として位置付けて実施している。また、総合教育センターにおいて、学校心理士資格を有する人材育成のための長期研修を行い、学校の教育相談体制の充実を図っている。	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/																	
						○										実績値	/																
																	R4				R5	R6	R7	目標値					実績値				
17	動物救護対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等の実施について、市町村等に働きかける。	動物愛護管理推進事業費	4.4	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)(人)	H30	R1	R2	R3	B	市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による訓練の中止等により、目標値200人に対し、実績値181人となり、目標値を下回った。	引き続き、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施等により、災害時の対応力の強化に取り組む。													
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	/					150												
						○										実績値	/				106												
																	R4				R5	R6	R7	目標値	200	250	300	350	実績値	181			

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																				
1	避難所等への燃料等の確保	商工労働観光部・復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和4年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実働訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。
			実績値				1													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	2	3	4	5													
			実績値	2																
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.1	(再掲)災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和4年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実働訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。
			実績値				1													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	2	3	4	5													
			実績値	2																
② 再生可能エネルギーの導入促進																				
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,092.0	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。 令和4年度の主な取組としては、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援等を行った。	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度などを実施するほか、事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や送電インフラ増強等の環境整備に向けた国への要望を実施するなど、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進を図る。
			実績値	25.0	29.0	35.0	36.0													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	29.5	34.4	41.7	38.6													
			実績値	41.0																
4	自立・分散型エネルギー供給体制整備	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業費	138.8	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。 令和4年度の主な取組としては、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援等を行った。	引き続き、自立・分散型エネルギー供給システムの導入に取り組む市町村の支援等を実施し、地域の供給システムの構築に取り組む。
			実績値	25.0	29.0	35.0	36.0													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	29.5	34.4	41.7	38.6													
			実績値	41.0																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
5	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進	企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開を進めている。	-	-	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	H30	R1	R2	R3	A	発電所の再開に取り組み、稲庭高原風力発電所については、令和4年7月に完成・運転を開始した。また、計画的な発電所の修繕・改良にも取り組むことで、目標を達成した。	引き続き、計画的な発電所の修繕・改良や保守管理の高度化に取り組むとともに、地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成に寄与するため、新規開発や発電所の再開を推進する。							
			目標値	19	19	19	20																				
			実績値	19	19	19	20																				
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値	20	20	20	20																				
実績値	20																										
6	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・木質バイオマスコーディネーターによる技術指導や助言等の実施により、公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するとともに、木質燃料供給者である素材生産事業者、流通事業者や関係機関・団体により情報交換を行い、木質燃料の安定供給に取り組んでいる。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	2.0	チップの利用量(BDt)	H30	R1	R2	R3	A	フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターによる事業者等への技術指導などに取り組んだ。	引き続き、公共施設や産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入や未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進に向けて取り組んで行く。							
			目標値				233,000																				
			実績値				243,110																				
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値	233,800	234,100	234,400	234,700																				
実績値	299,810																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																																														
							指標名	目標値・実績値						達成																																													
③ 農林水産業の担い手の確保・育成																																																											
7	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																						○	<p>・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。</p> <p>・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。</p>	地域農業計画実践支援事業費	170.0	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	リーディング経営体の育成数[累計]については、経営規模拡大や多角化に向けて、専門家派遣等に取り組み、目標値140経営体に対して、実績値136経営体と概ね目標を達成した。	地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械等の導入、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																		
																									○																																		
				実績値	80	95	110	125																																																			
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																			
				実績値	77	93	108	121																																																			
				目標値	140	155	170	185																																																			
				実績値	136																																																						
				農地中間管理事業推進費	182.3	いわてアグリフロンティアスクールの修了生数(累計)(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	いわてアグリフロンティアスクール修了生数については、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる起業家マインドの醸成に取り組み、目標値515人に対して、実績値508人と概ね目標を達成した。	本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、アグリフロンティアスクールによる経営力やビジネス感覚を持った経営体の育成を進めていく。																																													
				実績値					485																																																		
				目標値	R4		R5	R6	R7																																																		
				実績値					484																																																		
目標値	515	545	575	605																																																							
実績値	508																																																										
いわてで就農応援事業費	6.1	新規就農者数(人/年)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値260人に対し、実績値291人となり、目標を達成した。	引き続き、各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。																																																	
実績値	260		260	260	260																																																						
目標値	R4		R5	R6	R7																																																						
実績値	245		266	312	277																																																						
目標値	260		260	260	260																																																						
実績値	291																																																										
強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費)	2,319.1																																																										
経営体育成基盤整備事業費	2,643.1																																																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
8	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部									・意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保・林業技能者の育成などに取り組んでいる。	いわて林業アカデミー運営事業費 岩手県緑の担い手確保・育成事業費	47.1	いわて林業アカデミーの修了生数(累計)(人)		H30	R1	R2	R3	A	「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組み、目標値93人に対し、実績値96人となり、目標を達成した。	引き続き、意欲と能力のある林業経営体の能力向上をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組んでいく。					
				目標値				78																			
				実績値				81																			
				R4	R5	R6	R7																				
				目標値	93	108	123	138																			
	実績値	96																									
9	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部									・専業漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。	漁業担い手確保・育成総合対策事業費 いわて水産アカデミー運営支援事業費	6.7	中核的漁業経営体数(経営体)		H30	R1	R2	R3	C	中核的漁業経営体数については、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の支援に取り組み、実績値は、前年度に比べ1.5倍に増加したものの、主要魚種の不漁などの影響により水揚げが伸び悩んだことから、目標値520経営体に対し、実績値414経営体と目標値を下回った。	漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。					
				目標値	500	505	510	515																			
				実績値	450	418	268	277																			
				R4	R5	R6	R7																				
				目標値	520	520	520	520																			
	実績値	414																									
											3.4	新規漁業就業者数(人)		H30	R1	R2	R3	C	新規漁業就業者数については、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種漁業就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に取り組んだが、主要魚種の不漁などを背景に、就業希望者が伸び悩んだことから、目標値70人に対し、実績値30人と目標値を下回った。	新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報発信に取り組んでいく。 また、漁業生産量の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」修了生の県内就業と定着を支援していく。							
	目標値	60	65	70	70																						
	実績値	47	45	48	47																						
	R4	R5	R6	R7																							
	目標値	70	70	70	70																						
	実績値	30																									
④ 建設業の担い手の確保・育成																											
10	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の確保・育成支援	県土整備部									・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン2019」に基づく取組を進めている。	建設業総合対策事業費 建設DX推進事業費補助	11.9	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)		H30	R1	R2	R3	B	令和4年度は、経営革新アドバイザーの派遣実績がなく、目標値を下回ったが、令和4年度累計目標値57社に対する実績値は56社であり、目標を概ね達成している。	引き続き、企業の要請に応じ、経営革新アドバイザーを派遣し、企業による経営改善計画の策定に向けた支援を行う。					
				目標値	62	65	68	56																			
				実績値	55	55	56	56																			
				R4	R5	R6	R7																				
				目標値	57	58	59	60																			
	実績値	56																									
											15.0	経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)		H30	R1	R2	R3	A	令和4年度は、経営力強化等をテーマとした経営革新講座等を開催し、令和4年度目標値450人に対する実績値は584人となり、目標を達成した。	引き続き、経営力強化等をテーマとした経営革新講座等の開催など、経営基盤の強化や経営革新等への取組の支援を行う。							
	目標値	660	680	700	450																						
	実績値	544	562	521	688																						
	R4	R5	R6	R7																							
	目標値	450	450	450	450																						
	実績値	584																									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
11	地域建設企業の安定的な確保	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、地域維持型契約方式の拡大に向けて、希望のあった地区で説明会を行ったほか、実施中の地区においては地域建設企業の安定的な確保が図られた。	引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会を行い、地域建設企業の安定的な確保を図る。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
12	ICT技術の活用等の推進	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、ICT機器導入に対する補助や機器体験会の開催により、ICT活用工事の実施件数が増加し、建設現場における技術力・生産性が向上した。	引き続き、ICT機器導入に対する補助や機器体験会の開催により、建設現場における技術力・生産性が向上し、担い手の育成及び確保が図られるよう更なるICT技術の普及・拡大の取組を行う。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																											
13	農地利用の最適化支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 鳥獣被害防止総合対策事業費 鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費) 経営体育成基盤整備事業費	793.5	地域の中心経営体等への農地集積面積(累計)(ha)	目標値	H30	R1	R2	R3	地域の中心経営体等への農地集積面積(累計)については、担い手への農地集積に向けて、将来の農地利用の姿を明確した地域計画の策定に向けた話し合いや、農地中間管理事業の活用促進に取り組み、目標値107,600haに対して、実績値103,731haと概ね目標を達成した。	農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用により、認定農業者等への農地集積を推進していく。							
			実績値	95,000	100,700	103,000	105,300																				
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値	92,444	100,075	100,584	102,241																				
			目標値	107,600	109,900	112,200	114,500																				
			実績値	103,731																							
			24.0	荒廃農地面積(ha)	目標値	H30	R1	R2	R3					荒廃農地面積については、中山間地域等直接支払制度などを活用した農業生産活動等への支援や農業委員会等による農地パトロール等に取り組み、目標値3,570haに対して、実績値3,353haと概ね目標を達成した。	これまでの取組に加え、現在、策定が進めている将来の農地利用の姿を明確にした地域計画に基づき、地域農業を担う経営体への農地集積等につなげていく。												
					実績値	4,950	4,950	4,950	3,960																		
					目標値	R4	R5	R6	R7																		
					実績値	4,766	4,500	4,073	3,267																		
2,643.1		目標値	3,570	3,180	2,790	2,400																					
		実績値	3,353																								
14	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	937.4	水田整備面積(累計)(ha)	目標値	H30	R1	R2	R3	農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、生産基盤の整備を進め、水田整備面積は、目標値16,000haに対して、実績値16,109haとなり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めていく。							
			実績値				15,700																				
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値				15,814																				
目標値	16,000	16,300	16,600	16,900																							
実績値	16,109																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きている最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
15	効率的かつ安定的な林業経営の確立	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・効率的かつ安定的な林業経営の確立に向け、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを継続して進める。	森林整備事業費補助 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	526.0	再造林面積(ha)	H30	R1	R2	R3	B	森林施業の効率化等を図るため、林業事業者等が取り組む森林経営計画の作成を支援するとともに、低密度植栽や主伐から再造林までの一貫作業など、再造林の低コスト化に向けた技術の普及等に取り組んだ。 また、いわての森林づくり県民税を活用した伐採跡地への植栽等の事業を創設し、森林の再生に取り組む、目標値1,000haに対して、実績値804haと概ね目標を達成した。	森林資源の循環利用を進めるため、低コストな再造林技術の普及などに努めながら、伐採跡地への再造林や間伐等の森林整備の促進に一層取り組んでいく。さらに、「いわて林業アカデミー」を運営し、担い手育成を継続して行っていく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	950											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	993											
																R4	R5				R6	R7					
																目標値	1,000				1,050	1,100	1,150				
																実績値	804										
16	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・水産物を安定的に供給するため、水産物供給基盤機能保全事業等を活用し、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進する。	水産物供給基盤機能保全事業費	272.2	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設)	H30	R1	R2	R3	A	老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、目標値20施設に対して、実績値24施設となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	目標値	15											
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	実績値	19											
																R4	R5				R6	R7					
																目標値	20				25	30	35				
																実績値	24										

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																																																																				
							指標名	目標値・実績値					達成																																																																			
① 道路施設の整備等																																																																																
1	道路施設の防災対策	県土整備部・農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	○						2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○		○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、必要に応じて危険箇所を再点検を実施している。</p> <p>・農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等の取組を支援している。</p>	道路環境改善事業費	12,943.7	緊急輸送道路の法面等の平成29年度点検要対策箇所(ランクA)のうち、対策完了率(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>9.7</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16.1</td><td>20.4</td><td>24.7</td><td>29.0</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16.1</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				9.7	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	16.1	20.4	24.7	29.0	実績値	16.1				A	令和4年度は、緊急輸送道路の落石等の対策が必要となるランクA6箇所の整備を完了し、対策完了率の実績値は16.1%となり、目標を達成した。	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組んでいく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																																							
				○																																																																												
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																					
				○	○		○			○	○																																																																					
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																					
						○																																																																										
				目標値	H30	R1	R2	R3																																																																								
				実績値				9.7																																																																								
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																																								
				実績値	16.1	20.4	24.7	29.0																																																																								
				実績値	16.1																																																																											
農道整備事業費	283.1	基幹農道の保全対策整備延長(累計)(km)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>17.8</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>19.4</td><td>21</td><td>22.6</td><td>24.2</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>20.7</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				17.8	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	19.4	21	22.6	24.2	実績値	20.7				A	基幹農道の保全対策整備を進め、目標値19.4kmに対して、実績値20.7kmとなり、目標を達成した。	引き続き、農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命対策を支援していく。																																																	
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																												
実績値				17.8																																																																												
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																												
実績値	19.4	21	22.6	24.2																																																																												
実績値	20.7																																																																															
林道整備事業費	1,731.6	林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13</td><td>24</td><td>27</td><td>34</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				10	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	13	24	27	34	実績値	13				A	林道橋等を対象とした保全整備を進め、目標値13%に対して、実績値13%となり、目標を達成した。	引き続き、林道の個別施設計画に基づき、計画的に長寿命化対策を支援していく。																																																	
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																												
実績値				10																																																																												
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																												
実績値	13	24	27	34																																																																												
実績値	13																																																																															
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○	○	○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強を推進する。</p> <p>・災害時における避難活動や緊急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、高規格幹線道路等の整備促進を図るとともに、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、重要物流道路や代替・保完路、緊急輸送道路等の整備を推進し、防災機能の強化を図る。</p>	道路環境改善事業費	12,943.7																														
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																																							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																					
				○	○	○	○			○	○																																																																					
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																					
						○																																																																										
				橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	90.0																																																																											
				道路災害防除事業費	373.4	目標値	H30	R1	R2	R3																																																																						
				地域連携道路整備事業費	5,632.8	実績値																																																																										
				地域道路整備事業費	179.0	目標値	R4	R5	R6	R7																																																																						
				直轄道路事業費負担金	2,955.0	実績値																																																																										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					達成	評価	今後の取組の方向性																																													
							指標名	目標値・実績値																																																			
3	沿道建築物の耐震化	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○		○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・大規模災害発生時の建物崩壊による避難路(緊急輸送道路等)の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図る。</p>	道路環境改善事業費	12,943.7	緊急輸送道路における落橋等のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強進捗率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁(15m以上・複数径間)の耐震補強については、工事着手後の施工条件の変化等により目標値を下回ったが、2橋の耐震補強を完了し、目標値95.8%に対して、実績値95.3%と概ね目標を達成した。	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の耐震補強に取り組んでいく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																
				○	○		○			○	○																																																
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																
						○																																																					
				実績値				95.3																																																			
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																			
				実績値	95.8	96.4	96.9	98.0																																																			
目標値																																																											
実績値																																																											
4	交通安全施設等の整備	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○		○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・道路利用者の安全安心を確保するため、また、災害や事故発生時に迅速に道路利用者が避難・退避できるようにするため、歩道等の交通安全施設の整備を行う。 ・災害発生時に被災者を受け入れるため、また、被災地に向かう自衛隊・警察・消防等の後方支援基地とするため、道の駅などの道路休憩施設の整備を行う。</p>	道路環境改善事業費	12,943.7	-	目標値	H30	R1	R2	R3	B	令和4年度は、道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道等の交通安全施設の整備に取り組んだ。	道路利用者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備に取り組んでいく。
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																
				○	○		○			○	○																																																
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																
						○																																																					
				実績値																																																							
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																			
				実績値																																																							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性													
							指標名	目標値・実績値					達成												
② 津波防災施設の整備等																									
5	津波防災施設の整備	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備された防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。 ・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国と連携して、湾口防波堤の整備を推進する。	河川等災害復旧事業費	9,558.6	-	目標値	H30	R1	R2	R3	東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備した防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策を確実なものとするため、施設の巡視点検等、適切な維持・管理を行っている。	津波防災対策を確実なものとするため、引き続き、施設の巡視点検等、適切な維持・管理に取り組んでいく。						
			実績値																						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	港湾災害復旧事業費	55.9	-			目標値	R4	R5	R6	R7	
			実績値																						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3						直轄港湾事業費負担金	316.0	-	目標値		
実績値																									
1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3				遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策を確実なものとするため、水門・陸閘システムを含む各種施設の適切な維持・管理を行っている。	津波防災対策を確実なものとするため、引き続き、水門・陸閘システムを含む各種施設の適切な維持・管理を継続していく。						
実績値																									
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	-	-	-	目標値	R4	R5						R6	R7	
実績値																									
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3				-	-	-			目標値					
実績値																									
7	津波防災地域づくり	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定に向け、津波シミュレーションの検討を進め、最大クラスの津波に対応した浸水想定の設定を進める。	-	-							津波浸水想定区域の設定市町村数(市町村)	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和4年3月29日に岩手県津波浸水想定(12市町村)を設定し、公表を行った。
			実績値				12																		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1				4-1	4-2	-						-	-	目標値			
			実績値																						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1				7-2	7-3		-	-	-					目標値	-	-	
実績値																									
8	津波ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、津波ハザードマップの作成に必要な、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル等を踏まえた最大クラスの津波による浸水想定の設定を進めるとともに、市町村が最大クラスの津波に対応したハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	-	-					目標値	H30			R1	R2	R3	令和4年3月29日に岩手県津波浸水想定(12市町村)を設定し、公表を行った。
			実績値																						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1				4-2	-	-	-	目標値	R4	R5	
			実績値																						
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	-	-	-				目標値			
実績値																									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
9	津波に対する住宅等の安全対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・津波により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
③ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備																											
10	港湾施設の耐震・耐津波強化対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	県内全ての重要港湾の港湾計画へ耐震強化岸壁の位置付けが完了し、未整備となっている耐震強化岸壁の事業化に向けた検討を実施した。	引き続き、耐震強化岸壁の整備に向けて、各港の港湾施設の状況や事業の優先度等を勘案しながら、事業化について検討していく。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
11	港湾における機能継続体制の整備	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模な地震・津波の発生時において、ある一定の港湾機能を継続させ、迅速な機能復旧を行うため、港湾BCPIに基づく訓練や内容の見直しなどを継続的に実施する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	港湾BCPIに基づく訓練や内容の見直しの検討などを実施した。	引き続き、港湾BCPIに基づく訓練や内容の見直しなどを検討していく。							
			実績値																								
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値																								
12	漁港施設の耐震・耐津波強化対策	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費 水産流通基盤整備事業費 水産生産基盤整備事業費 漁村再生交付金 地域水産物供給基盤整備事業費	161.0 916.1 229.1 841.4 234.2	地震や津波に対する防波堤・岸壁等の安全性が確保された海上輸送拠点漁港の割合(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	海上輸送拠点に位置付けられている漁港の耐震・耐津波対策を進め、目標値29%に対して、実績値29%となり、目標を達成した。	引き続き、地震・津波に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。							
			実績値					29																			
			目標値	R4	R5	R6	R7																				
			実績値	29	36	43	50																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
							指標名	目標値・実績値					達成
④ 河川改修等の治水対策													
13	河川整備	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、河川改修等の整備を進めている。	河川改修事業費等 水防警報施設整備事業費 直轄河川事業費負担金 直轄ダム事業費負担金	2,470.6 80.0 1,157.0 137.7	河川整備率(県管理)(%)	H30	R1	R2	R3	★ 令和4年度は、成28年台風第10号により被災した小本川や安家川等の河川改修事業を推進し、河川整備率の目標値51.3%に対する実績値は52.6%となり、目標を達成した。	近年洪水で浸水被害が発生した河川において、未改修区間があることから、引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していく。
			目標値					49.0	49.3	50.0	50.8		
			実績値					49.1	49.3	50.6	51.9		
			R4					R5	R6	R7			
			目標値					51.3	51.4	51.5	51.6		
実績値	52.6												
14	立木伐採と堆積土砂の除去	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和4年度は、22河川の河道掘削及び3河川の立木伐採を実施した。	引き続き、水災害に対する安全度を確保するため、河川内の河道掘削及び立木伐採を実施していく。
			目標値										
			実績値										
			R4					R5	R6	R7			
			目標値										
実績値													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
15	洪水浸水想定区域の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、優先度を考慮しながら、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	271.6	想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	★	令和4年度は、洪水浸水想定区域7河川を指定し、令和4年度累計目標値32河川に対する実績値は58河川となり、目標を達成した。	令和3年7月の水防法改正により、指定対象河川が従来の水位周知河川の大河川から、住宅等の防護対象のある河川へと大幅に拡大されたことから、これを踏まえ指定を推進していく。						
			実績値					30																			
			目標値					51																			
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			目標値	32	50	53	56																				
実績値	58																										
16	洪水ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村や、想定最大規模の降雨への対応が未了の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和4年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域について、小屋畑川など7河川を指定し、同区域が指定されているのは県内31市町村となった。そのうち、31市町村全てで想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している(令和5年3月末時点)。	引き続き、洪水浸水想定区域の指定を推進するとともに、洪水ハザードマップの作成を促すための助言を行っていく。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			目標値																								
実績値																											
17	「流域治水」の取組	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等への対策として、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町村・企業・住民等)が協働して流域全体で行う治水である「流域治水」に取り組み、事前防災対策を推進する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	県内の7水系で流域治水協議会を設置し、流域治水プロジェクトを策定済み。	流域治水の取組を全県展開し、県内全ての水系を対象として、流域治水協議会を設置、流域治水プロジェクトの策定を進める。策定した流域治水プロジェクトに基づき、流域の関係者と共にハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進していく。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			目標値																								
実績値																											
18	洪水に対する住宅等の安全対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値	R4	R5	R6	R7																				
			目標値																								
実績値																											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1				4-2	指標名	目標値・実績値				達成		
⑤ 農山村地域における防災対策																					
19	農地や農業水利施設等の生産基盤整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,643.1	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)(箇所)	目標値	H30	R1	R2	R3	★	自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策を推進し、農村地域の防災・減災対策着手施設数は、目標値450箇所に対して、実績値459箇所となり、目標を達成した。	引き続き、施設の劣化状況評価や機能診断結果を踏まえた対策工事を実施していく。
			実績値				448														
							454														
				R4	R5	R6	R7														
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		中山間地域総合整備事業費	937.4	目標値	450	452	454	456					
				○					実績値			459									
20	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大雨や地震等による、ため池等の決壊などを未然に防止するため、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援している。	かんがい排水事業費	276.7	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	★	ため池の氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援するなど、ソフト対策を実施し、ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合は、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知などのソフト対策を支援していく。
			実績値				70														
							70														
				R4	R5	R6	R7														
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		農村災害対策整備事業費	303.1	目標値	100	-	-	-					
				○					実績値			100									
21	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	1,132.0	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値1,000集落に対して実績値1,000集落となり、目標を達成した。	引き続き、山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
			実績値	985	985	990	995														
				980	985	990	995														
				R4	R5	R6	R7														
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		治山事業費	1,309.3	目標値	1,000	1,005	1,010	1,015					
				○	○				実績値			1,000									
⑥ 警戒避難体制の整備																					
22	津波避難計画の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・平成29年度時点において、沿岸12市町村全てが避難計画を策定し、目標を達成していることから、今後、新たな津波浸水区域想定が発表された場合に避難計画の更新を行う。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	/	岩手県防災会議の意見を踏まえ、地震・津波被害想定を取りまとめた。	地震・津波被害想定を踏まえ、津波避難計画策定指針を改定し、市町村の津波避難計画改定等を支援する。
			実績値																		
				R4	R5	R6	R7														
	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きているわけではない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
23	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向けて、引き続き関係市町村と連携して要配慮者利用施設が立地する箇所の区域指定を優先的に進める。 ・二巡目以降の調査とあわせて、数値標高モデル等の高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出を行う。			土砂災害警戒区域等の指定箇所数(累計)	目標値	H30	R1	R2	R3	★	令和4年度は、土砂災害警戒区域等4箇所の指定を行い、令和4年度累計目標値10,000箇所に対する実績値は13,305箇所となり、目標を達成した。	引き続き、関係市町村と連携しながら土砂災害警戒区域等の指定を進めるとともに、高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出・公表を行っていく。						
			実績値					9,100																			
			目標値																								
			実績値																								
			目標値	10,000	10,900	11,800	12,700																				
24	土砂災害ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し、土砂災害ハザードマップの情報更新等に必要な情報提供や助言を行う。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和4年度は、市町村の土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や交付金活用に係る助言を行った。	引き続き、土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や助言を行っていく。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			目標値																								
25	土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、土砂災害警戒区域等を明示した標識を現地に設置する。			-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和4年度までに、土砂災害警戒区域等を明示した標識375基を設置した。	引き続き、市町村と連携しながら住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、標識の設置を進めていく。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			目標値																								
26	火山ハザードマップの作成及び周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・常時観測3火山(岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山)の全てにおいて火山ハザードマップを作成済みであり、今後は、登山者等への周知を行う。	火山防災対策費	3.8	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	火山ハザードマップを県や関係機関等のホームページへ掲載するなど、登山者等への周知を行った。	引き続き、策定済みのハザードマップについて、登山者等への周知を行う。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			目標値																								
27	登山者の安全対策	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行う。			-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行った。	引き続き、登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいれてモバイルメールを活用して周知を行う。						
			実績値																								
			目標値																								
			実績値																								
			目標値																								

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																						
28	水位周知河川の指定	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	271.6	水位周知河川に指定した河川数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	令和4年度は、水位周知河川1河川を指定し、令和4年度累計目標値45河川に対する実績値は45河川となり、目標を達成した。	大規模氾濫減災協議会において取りまとめたR7までの指定計画に基づき、指定を進めていく。			
					○			○					目標値	33	41	42				44		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	36				38	40	44
																R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	45				50	53	56
								実績値	45													
29	水害に関する情報提供等の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「大規模氾濫減災協議会」を通じ、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	A	平成29年6月に県内の全ての水位周知河川においてホットラインの運用を開始し、令和4年度末までの28回の大雨時に、市町村に対し延べ177回実施している。 令和元年5月までに洪水時の観測に特化した「危機管理型水位計」を261河川326箇所に設置し、従来型の常時観測の水位計と合わせ、279河川、468箇所の水位観測体制を確保している。 令和2年6月までに、河川監視カメラを69河川148箇所に設置し、河川の画像情報の提供を行っている。	洪水時の河川に関する情報の提供を継続し、住民の円滑かつ迅速な避難を促す。			
					○			○					目標値	/	/	/				/		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
																R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/										
30	土砂災害警戒情報の周知	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	A	盛岡地方気象台と連携し、土砂災害警戒情報の発表基準の見直し及び気象警報等の発表基準を変更し、令和3年6月3日から新たな基準値による情報提供を開始した。	引き続き、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報提供を行っていく。			
						○		○					目標値	/	/	/				/		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/
																R4				R5	R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/
								実績値	/	/	/	/										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
							指標名	目標値・実績値					達成		
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化															
31	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。</p> <p>・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。</p> <p>・水産物の供給基地としての役割を果たすため、水産基盤整備事業等を活用し、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組むとともに、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などを進めている。</p> <p>・水産物の流通拠点となる漁港において、産地魚市場を中心とした業務継続計画の策定を促進している。</p>	経営体育成基盤整備事業費	2,643.1	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新を行い、農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数は、目標値97施設に対して、実績値99施設となり、目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。
			実績値						94						
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		中山間地域総合整備事業費	937.4	目標値	R4	R5	R6	R7	96			
					かんがい排水事業費	276.7	目標値	97	100	103	106				
					農村災害対策整備事業費	303.1	目標値	H30	R1	R2	R3	28			
					農村地域防災減災事業費	1,132.0	実績値					30			
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3		基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1,153.3	目標値	R4	R5	R6	R7	56			
					水産流通基盤整備事業費	916.1	目標値	H30	R1	R2	R3	15			
					水産生産基盤整備事業費	229.1	実績値					19			
					漁港施設機能強化事業費	161.0	目標値	R4	R5	R6	R7	35			
	水産物供給基盤機能保全事業費	272.2	目標値	20	25	30	35								
	地域水産物供給基盤整備事業費	234.2	実績値	24											
32	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の保全整備等の取組を支援する。</p>	漁村再生交付金	841.4	(再掲)基幹農道の保全対策整備延長(累計)(km)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	基幹農道の保全対策整備を進め、目標値19.4kmに対して、実績値20.7kmとなり、目標を達成した。	引き続き、農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命対策を支援していく。
			実績値						17.8						
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		農道整備事業費	283.1	目標値	R4	R5	R6	R7	24.2			
					林道整備事業費	1,731.6	実績値					20.7			
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3		農道整備事業費	283.1	目標値	H30	R1	R2	R3	10			
					林道整備事業費	1,731.6	実績値					10			
					農道整備事業費	283.1	目標値	R4	R5	R6	R7	34			
					林道整備事業費	1,731.6	実績値	13	24	27	34				
					農道整備事業費	283.1	目標値	13	24	27	34				
					林道整備事業費	1,731.6	実績値	13							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性						
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3
⑨ 災害廃棄物処理対策																								
33	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業資源循環協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。	循環型地域社会形成推進事業費	-	134.3	-	-	H30	R1	R2	R3	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和4年度末時点で32市町村が関係団体との協定を締結したところであり、今年度中には全33市町村が協定締結見込みである。	市町村や関係団体との研修・訓練・協議等を実施するなど、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1							4-2	目標値							
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2							7-3	実績値							
																	目標値							
																	実績値							
34	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の「災害廃棄物対策指針」に基づく「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行っている。	-	-	-	-	H30	R1	R2	R3	災害廃棄物処理計画策定市町村数[累計]は、リモート研修等により市町村計画策定の支援を行ったが、災害廃棄物仮置場の選定等に時間を要し、令和4年度の新規策定は6市町村にとどまったため、達成度は【C】となった。	県としては、引き続き市町村の計画策定に向けた支援に取り組んでいく。				
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1						4-2	目標値					26			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2						7-3	実績値					19			
																目標値	33	-			-	-		
																実績値	25							
35	アスベスト粉じんばく露防止対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。	-	-	-	-	H30	R1	R2	R3	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。				
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1						4-2	目標値								
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2						7-3	実績値								
																目標値								
																実績値								
36	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	-	-	-	-	H30	R1	R2	R3	毒物及び劇物を取り扱う者に対し259件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。				
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1						4-2	目標値								
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2						7-3	実績値								
																目標値								
																実績値								

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和4年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和4年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和4年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R5当初予算事業名	R5当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定	総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	0.2	次期岩手県公共施設等総合管理計画(令和7年度～16年度)の策定率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	公共施設等の長寿命化や将来負担の軽減に向け、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画の見直しに係る支援等に取り組んだ。 また、中長期的なコストの更なる縮減、財政負担の平準化、施設規模や機能等の適正化、施設利用者の安全安心の確保、脱炭素化の推進を図るため、令和4年7月に同計画を改訂した。	本県における人口減少や厳しい財政状況等を踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、改訂後の「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な維持管理による長寿命化の推進や施設規模・総量の適正化に取り組んでいく。
2	県庁舎等の老朽化対策	総務部	・大規模災害時においても災害対策本部機能を維持するため、県庁舎及び各地区合同庁舎について、老朽化対策の観点も含めた長寿命化に資する計画的な保全、補修、修繕等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	地区合同庁舎等については、耐震改修工事等を進め、21棟のうち19棟が耐震化となっており、残る県庁舎の2棟(知事局棟及び議会棟)については、耐震性について技術的に調査し、今後の在り方を検討するため、耐震診断を実施した。	県庁舎については、防災拠点として必要とされる耐震性能を有しておらず、また、建築から58年が経過し老朽化が顕著であることから、改修や建替えについて検討が必要な時期に来ており、耐震診断結果を踏まえ、今後の在り方を検討していく。
3	警察施設等の老朽化対策	警察本部	・警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて計画的な建替え又は修繕による整備を進めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	警察施設の老朽度及び設備等不具合の緊急度に応じて計画的な施設整備及び修繕対応を行った。	警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、継続して施設整備及び修繕に取り組む必要がある。